

油価低迷と制裁解除に揺れる イラン・イラク・サウジアラビアの経済



(一財) 国際開発センター エネルギー・環境室 研究顧問 畑中 美樹

〈伊仏を訪問したロウハニ・イラン大統領と気になる今後の産油量〉

イランのロウハニ大統領は2016年1月25、26日の二日間、イタリアを訪問し滞在中に総額170億ユーロの大型商談に合意した。同大統領には政府高官のほか企業関係者など合計約120人が同行した。ロウハニ大統領のイタリア滞在中の主な日程及び合意した主な商談は表1、表2の通りである。

表1 ロウハニ・イラン大統領のイタリア滞在中の主な日程

月 日	主 な 日 程
1月25日	★セルジョ・マッタレラ大統領と会談 ¹⁾ ★マッテオ・レンツィ首相との首脳会談 ★両国経済協力合意文書署名式への出席 ²⁾ ★マッテオ・レンツィ首相主催の歓迎晩餐会への出席 ³⁾
1月26日	★ローマ経済界との会合 ⁴⁾ ★ローマ法王との会談 ⁵⁾

出所：各種報道を基に作成。

注：

- 1) マッタレラ大統領は今後の両国関係、特に経済関係の拡大の時機が到来したと発言した。他方、ロウハニ・イラン大統領は、①イランに資本・新技術を投入する好機、②両国は新技術、鉱業、農業、科学、文化の各面で協力拡大可能、③安定した文明国イランは欧州、特に伊に重要な国家、④イランは中央アジア、コーカサス、インド洋を結ぶ戦略的地域にある国家、⑤中東危機の解決には政治対話が重要だが両国はその面で貢献できる等と語った。
- 2) 終了後の共同記者会見でレンツィ首相は、①我々は最初の協定に署名したが長い道のりの始まりに過ぎない、②核問題で合意できたのだからシリア問題でも解決策を見出し得る、③イランの国際社会復帰でテロとの戦いに勝利しやすくなると述べた。他方、ロウハニ大統領は、①イラン市場は伊、欧州投資家に地域全体での存在を確立する機会を付与する、②イランはテロとの戦いで最善に立っているなどと発言した。
- 3) ロウハニ大統領は歓迎晩さん会の演説で、伊とは古くからの友情があるので貴国から訪問を始めたと切り出し、企業の進出を呼び掛けた。クラウディオ・デスカルツィ/ENI 最高経営責任者、セルジオ・マルキオンネ/フィアット・クライスラー最高経営責任者、マウロ・モレッティ/フィンメカニカ最高経営責任者、フランチェスコ・スタラッセ/エネル最高経営責任者を含む100人超の伊企業の幹部が出席した。イランに敬意を表しワインは供されなかった。
- 4) ロウハニ大統領は、①両国は相互に発展する経済協力関係を構築する必要、②イラン国民は伊企業の仕事ぶりを理解し信頼を置いている、③イランは中東で最も安全な国家であると述べ進出を促した。
- 5) 中東における人権問題、キリスト教徒の状況などで意見交換した模様。

表2 ロウハニ・イラン大統領が滞在中に合意した主な商談

企業名	金額	主な内容
ダニエル・グループ (鉄鋼・金属企業)	57億ユーロ (62億ドル)	★機械供与, 鉄鋼及びアルミニウム工場の設立
Saipem (石油サービス業)	36~46億ユーロ (40~50億ドル)	★ペルシャ石油ガス開発社と2製油所の改良MOU及び国営イランガス社とのパイプライン事業MOU(総延長距離1,800km)
国営鉄道(運輸業)		★高速鉄道(総延長距離400km)開発MOU(技術援助)
Fincantier(造船業)		★幾つかの枠組み合意。アジム・ゴスタレシュ・ホルムズ造船工業社との新造船所の開発など。
Condotte d'Acqua (建設・インフラ開発業)	40億ユーロ	★鉄道建設・インフラ開発事業など

出所：各種報道を基に作成。

なお、気になる米国による今後の金融制裁の行方について、米連邦準備制度理事会(FRB)は50頁から成る指針書を発行し、その中でEU企業は今や米国によるテロ支援制裁、人権侵害制裁で依然対象となっている機関・企業・個人を除けばビジネスを行えると説明した。だが欧州金融機関の中には、これでは依然曖昧であるとして様子見を決め込むところも出ている。

ロウハニ・イラン大統領は1月27日午後、二つ目の訪問国であるフランス入りした。イラン政府高官は到着後、直ちにパリ市内の滞在中のホテルで一連の非公開の会談を行った。その一つがロウハニ大統領とマクロン仏経済相との会談であったが、同会談を通じて仏企業のイラン投資時に仏貿易保険機関コファスが保証することで合意した。

ロウハニ大統領は翌朝にはヴァルス仏首相の出席の下、大手企業の経営者で構成する「フランス企業運動(MEDEF)」で講演し、仏企業はイランで歓迎されると述べ進出に期待を表明した。他方、ヴァルス仏首相は「仏企業は貴国の近代化に貢献する用意がある。簡単だが力強い表現で言いたい。イランは仏を当てにできる」(ガーディアン紙 2016年1月29日)と発言しイラン・ビジネスを積極支援する考えを表明した。またピエール・ガッタズMEDEF会長も、既に新時代は進行していると述べイラン・ビジネスが既に意識されていることを明らかにした。

オランダ仏大統領とロウハニ・イラン大統領は約2時間、エリーゼ宮でシリア、ISなどの中東情勢を中心に会談後、航空機購入、自動車製造、原油購入などの経済協力に関わる協定に署名した。その後の記者会見でオランダ大統領が「本日、両国の新たな関係が始まった」と述べ、ロウハニ・イラン大統領が「我々は敵意を忘れて新たな頁を開く用意がで

きている」と答えるなど会談は終始友好的な雰囲気で行われた。

但し、それでもオランダ大統領は仏が人権問題を重視している点を強調したほかシリア問題でのイランの役割に期待を表明するなど言うべきことは言うとの姿勢を示した。他方、ロウハニ・イラン大統領も、我々はテロと戦わねばならず、それによりシリア国民を支援すれば将来の望ましい国家を国民が樹立できると答えるなどイランとしての考えを明確に表明した。なお、ロウハニ大統領の仏訪問で決まったと伝えられる主な経済案件は表3の通りである。

なお、イランとのビジネス面では2015年3月21日から12月21日の9ヵ月間に47ヵ国から145もの経済代表団がイランを訪問している。地域別では欧州が70代表団と最も多く、以下アジア・太平洋の41代表団、アフリカの34代表団である。国別では、ドイツが12代表団と最多で、イラクの11代表団に次ぎ日本

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

表3 ロウハニ大統領の滞在中に合意した主な商談

企業名	金額	主な内容
エアバス	220億ユーロ (250億ドル)	★航空機118機の購入。内訳は長距離73機、中距離45機。
トタル		★イラン原油を新たに15～20万 B/D 購入。
プジョーシトロエン グループ (PSA)	4億ユーロ (4.36億ドル)	★イラン・ホドロ社との合弁事業の立ち上げ（折半）。小型車「208」、小型多目的スポーツ車 (SUV) 「2008」、新興市場向け小型セダン「301」。2017年から生産開始し、年産20万台を目指す。
仏国鉄 (SNCF)		★イラン国鉄と駅舎建設協力の覚書に調印。
VINCI (仏建設企業)		★イランのテヘラン国際空港の近代化
ALSTOM (仏発電・鉄道運輸企業)		★テヘラン市内メトロ拡張工事及びマシャドでのメトロの2線追加、テヘラン・マシャド間600KMの電化工事を交渉中。
Bouygues 建設及び Aeroports de Paris		★イラン最大の運輸事業及びテヘラン・イマーム・ホメイニ国際空港第2ターミナル建設を交渉中。

出所：各種報道を基に作成。

は8代表団と3位に付けている点が注目される。因みに、中国は7代表団で日本に次ぐ第4位である。また代表団数が3～6であったのは、レバノン、オマーン、トルコ、セルビア、ベネズエラ、英国、南アフリカ、カザフスタン、インド、ロシア、オランダ、インドネシア、ブラジル、韓国、ポーランド、タイ、チェコであった。

イラン制裁解除で最も注目されるのがイランの産油量がどの程度増えるのかである。この点についてブルームバーグ通信（2016年1月14日）は「12人のアナリスト及びエコノミストへの調査によれば、最も多い見方は解除1ヵ月後で1日当たり10万バレル増、6ヵ月後に40万バレル増であった」と報じている。理由は長年に亘る制裁下での投資の欠如により短期間での増産はできないというものである。12人の見方の中で最も厳しいのは6ヵ月後でも15万バレル増、1年後でも25万バレル増というものであった。

ではイランの石油関係者はどのように言っているのだろうか？例えば、国営石油会社NIOCのモフセン・カムサリ国際局長は「イランは市場が吸収する最大量を生産する」と述べ漸次増産していく可能性を示唆した。またザンギャネ石油相は「我々は石油市場を乱したくはない」としつつも「イランは（過去の）市場シェアを奪い返す」と言い切り、何れOPEC生産量に対する自国生産量の歴史的シェアと見る15%を奪還する考えを明らかにしている。さらにホセイン・アミール・アブドラヒアン副外相は1月6日、次のように語りイランの増産を可能にするためにサウジに減産を求める意向を示唆している。

- ① 原油価格の低下には幾つかの理由があるが、サウジアラビアはこの状況で生産的な役割への一步を踏み出すことができる。
- ② 仮にサウジが原油価格の低下防止を手助けしなければ、中東の全国家にマイナス影響を与える重大な過ちを犯すことになる。
- ③ イランはOPECでの石油関係高官同士及び外務省経由での政府高官同士を通じてサウジと原油価格についてもっと議論していく。

こうしたなか実務を担うジャバディ石油次官は1月18日、次のように発言し50万 B/Dの増産を指示したことを明らかにした。

- ① イランは制裁解除後、国際石油市場での自国のシェアを回復すべきである。
- ② イランの現在の生産シェア4%は、我が国の原油埋蔵量が世界の原油埋蔵量に占める比率10～15%に比べて遙かに低い数値である。
- ③ イラン制裁解除後50万 B/Dの増産が可能だが増産指示は本日出された。

これに対してアラブ首長国連邦（UAE）のマルズーイ・エネルギー相は同日 GCC 諸国

の石油相として初めてコメントし「イランは OPEC 加盟国なので（増産の）権利がある」「では（イラン増産は）石油情勢の助けになるのか？否だ」と発言し、イランには増産する権利があることを認めつつも暗に慎重な対応を求めている。

世界のエネルギー専門家たちは、世界の石油市場が供給過剰である現実からしてイランが輸出量を増やすには一層長期の支払い期間にするとか、或いは値引きするといった有利な条件を提示する必要があると見ている。特に供給余剰感の強い重油については工夫が必要と見ている。但し、超短期間について言えば、オイルタンカーに積載中の洋上在庫を如何に早く有利な条件で販売するのかが重要になると指摘している。

ところで気になる国際石油情勢について1月18日に公表された石油輸出国（OPEC）の月次報告書は概要次のように述べ、原油価格の下落で非OPEC供給量がこれまでの予想より落ち込むとの見通しを明らかにした。但し、同月報はイラン制裁解除の影響については何ら触れていない。

- ① 2016年の非 OPEC 供給量は前年比66万 B/D 減少する。
- ② このうち米国供給量の減少は38万 B/D となる。
- ③ OPEC の2015年12月産油量は前月比21万 B/D 減の3,218万 B/D であった。
- ④ 2016年の世界の原油需要は2015年比126万 B/D 増と2015年の前年比154万 B/D 増に比べ微減となろう。
- ⑤ OPECが12月と同量の産油量を継続した場合、2016年通年の供給余剰は53万B/Dと前月の月報での見通し86万 B/D の余剰から低下した。
- ⑥ 分析によれば2016年の国際石油市場は供給サイドが決める市場となろう。
- ⑦ また2016年は再均衡化プロセスが始まる年となろう。
- ⑧ 今後数ヵ月間の非OPECの追加的供給量が低水準の原油価格が維持されるかどうかにとり鍵となろう。

〈IMF と経済監視で合意のイラクと低油価に苦しむクルド自治政府〉

イラクは2015年11月、歳出の抑制及び財政赤字の削減に向け、国際通貨基金（IMF）が同国の経済政策を監視することに合意した。イラク政府が合意した背景には、長期に亘り低迷する原油価格とイスラム国（IS）対策のための戦費の増高で益々困難化する財政運営の支援策を IMF の融資に仰ぐとの目的があるためである。因みに、イラン政府と IMF との今回の合意は2015年11月から2016年12月を対象期間としている。

但し、イラクがIMFに融資を要請するとなれば、例えばエネルギー補助金の大幅な削減や国営企業の改革といった国民や政治家に不人気な条件を付けられることになる。イラクのアバディ首相が2015年8月に発表した汚職と浪費をなくすための政治改革の実施に躍

起となっているなかでの、新たな経済改革策の導入となるだけに注目される。

IMF がイラク政府との一連の協議及びイラク経済の調査を基に作成したメモによれば、財政赤字の対 GDP 比率は原油価格の下落により2014年の6%から2015年には15%に拡大している。但し、IMFは同比率が2016年には10%に低下すると見る。実際IMFが融資を行う前提条件としてイラク政府と2016年1月12日に合意したスタッフ監視プログラム合意は、財政赤字額は2015年に140億ドルに達した後、2016年には110億ドルに縮小すると見ている。

また同メモは、イラク政府が2015年のGDP成長率が原油生産量の10%の増加から+1.5%になったと見ているほか、2016年の同成長率は原油生産量がさらに20%増加することから+10.6%へ急上昇すると見ている。

さらに同メモは、イラク政府が国際収支の赤字を外貨準備の引き出しで対応しようと計画していることも明らかにしている。因みに、これにより2015年10月末には590億ドルであったイラクの外貨準備が2016年には430億ドルまで減少すると見ている。もっともIMFのメモは外貨準備がその後ゆるやかに増加に転じ、2020年までに880億ドルにまで回復すると予測している。

財政難に喘ぐイラクは2015年中に国際市場で20億ドルの政府債を発行することを計画していた。だがイラクの信用力に不安を感じた投資家が一層高い利回りを求めたことから断念せざるを得なくなった。IS制圧地の奪還に成功していることや国際金融機関の支援を得ていることから取り巻く情勢は好転している。このためイラク財務省は2016年には政府債の発行が可能になると見ている。

イラクのクルド自治政府のクバド・タラバーニ副首相は1月29日、インタビューで次のように語り、低水準の原油価格による経済的「津波」がIS掃討作戦に悪影響を与える懸念を明らかにした。

- ① 世界はISとの戦いに焦点を当てているが戦争による破産には誰も勝てない。
- ② 私はこれこそISと戦う有志連合が考えねばならないことと考える。
- ③ 経済危機が戦場の進展を脅かしている。
- ④ 最も危険なのは士気の低下である。逃亡が起きつつあり、しかも増えている。
- ⑤ 今の油価では、数十万バレルの原油が出てきてもイラク中央政府の問題もクルド自治政府の問題も解決できない。
- ⑥ クルド自治政府はまだ破産していないが、真の構造改革を行わねば今の状態を維持できなくなる。
- ⑦ これは津波だ。我々がこの状況に対応するか、或いは溺れてしまうのかの何れかだ。最初にせねばならないのは船の沈没の防止である。

クルド自治政府は経済危機に対応しようと2015年、独自に原油輸出量を60万B/D超に引き上げた。しかし、クルド自治政府は今の水準の原油価格では毎月3,800~4,000億ディナール（7億1,700万ドル）の赤字を続けることになる。このためクルド自治政府は月額8,750億ディナールにも達する燃料補助金、電力部門、公務員給与の3分野を対象とする改革を検討している。このほかクルド自治政府は150~180億ドルの債務を抱えているものの、海外資金調達も考えている。周知のように2015年には5億ドルのユーロ債の発行を行う予定であったが、原油価格の予想外の下落もあって先延ばしとなっている。

クルド自治区の経済状況が相当悪化していることを示すように、スレイマニア県では未払い賃金の早急な支払いを求める教員組合によるストも起きている。スレイマニア県教員組合のシンガー・ファエク副委員長は2016年1月30日、次のように述べ苦境ぶりを説明している。

- ① クルド自治政府は教員に過去4ヵ月間、給与を一切支払っていない。
- ② スレイマニアのストには教員5万人が参加している。

〈IPO を検討中のサウジアラムコと新世代王子の構想〉

世界最大の石油企業サウジアラムコが1月8日、以下のような内容の声明を発表し新規株式公開（IPO）の可能性を検討しているとしたことでサウジ情勢を追っている専門家のみならず世界の石油・金融関係者に衝撃を与えた。何故ならば、サウジアラムコがIPOの可能性を検討しているということは、一方でサウジアラビアが巨額の財政赤字対策に苦慮している可能性を示すものであり、他方で同国が原油価格は数年に亘り低水準で推移すると見ていることを示すものでもあると受け止められたからだ。

だがサウジアラムコによるIPOの可能性への言及は、サウジアラビアには依然巨額な財政赤字に対応しうる手段が十分にある点を示すものでもある。その場合にはサウジ経済の先行きへの不安は取り除かれることになる。低油価時代がしばらく続くと見たサウジ政府は、既に昨年から新たな歳入源の導入を考え、資金の調達と効率化を目指して国家所有の企業、例えば国営航空会社や空港、水資源公社や穀物公社などの公益事業の民営化の検討を行っている。

- ① 我が社の株式、或いは下流関連会社を束ねる組織の株式の適切な比率での資本市場への上場を通じた、広範囲に亘る株式の公開に向けた幾つかの選択肢を検討している。
- ② 選択肢の検討が終了次第、その結果が取締役に報告され、取締役会がサウジアラムコの最高評議会に勧告を行う。
- ③ この提案は改革に向けサウジアラビアが希求する広範囲且つ前進的な方向性と合致し

ている。

- ④ サウジアラムコは、この過程が世界最大のエネルギー及び化学企業になるとの長期ビジョンと一致することを強調する。
- ⑤ それには炭化水素資源の賢明な形での管理やバリュー・チェーンの付加価値の向上、顧客ニーズの充足、株主の満足及び環境公約の実現が含まれる。

周知のように前日の1月7日付けの英国誌エコノミストでムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ・アル・サウド副皇太子・国防相兼最高経済・開発評議員会委員長は次のように述べ、サウジアラムコの新規株式公開（IPO）の可能性に言及していた。

- ① 私は個人的にサウジアラムコのIPOの可能性に強い意欲を持っている。
- ② 私はそれがサウジ市場、アラムコの利益になり、透明性の向上や汚職の撲滅に役立つと確信している。
- ③ 今後数ヵ月以内に決定が行われる可能性が高い。

ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相は英国誌で今後数ヵ月以内に決定が行われる可能性が高いと語ったものの、サウジ消息筋は、1) まず調査したうえで取締役会に報告し結論を仰がねばならない、2) アラムコの合弁相手の外国企業はまだ構想についての相談も受けていない、3) アラムコ自体の改組も必要になることからしてもっと時間がかかる、と見ている。

さらにサウジアラムコ関係筋は、同社の規模が例えば市場規模が僅か3,840億ドルのサウジ株式市場での上場を考えるには余りに大きいことに加えて、同社がサウジアラビアの石油政策を行う際の有力な手段となってきたことを考えれば同社自体の株式の売却は難しいと見る。実際サウジアラムコが上場するとなれば、同社の原油確認埋蔵量が時価総額3,170億ドルのエクソンモービルの10倍以上であることから見て3兆ドルにはなると考えられるからだ。

さらにサウジアラムコがIPOを行うとなれば、投資家に同社の経営に関する各種の情報、例えば、正確な原油埋蔵量や財務状況、成長見通し、配当政策などを開示することを迫れる。果たしてサウジ政府がそのような情報を積極的に供与するのかについても大いに疑問が残ろう。そのうえサウジアラムコはこれまで毎年収益の平均90%超を政府に上納してきている点も考えれば、同社の上場は難しいと考えられる。

但し、サウジ政府が資金の調達だけではなく経済多角化による民間部門の活性化の観点から、何らかの形でサウジアラムコのIPOを考えていることは確かなようだ。こうした見方を後押しするように、サウジアラムコが声明でIPOの可能性を検討中と発表してから3

日後の1月11日、本件に精通した消息筋は次のような見方を明らかにした。

- ① サウジアラビアは外国企業との精製事業の株式の売却を考えているが、サウジアラムコの原油探査・生産部門の株式の売却は考えていない。
- ② サウジアラムコの幹部職員は、同社が国内外の合弁下流関係会社の株式の上場を検討していることを伝えられた。
- ③ 一つの選択肢は、サウジアラムコが下流関連会社に持つ株式を束ねる持ち株会社の設立である。
- ④ この場合、上場されるのは持ち株会社でありサウジアラムコではない。

サウジアラムコはロイヤル・ダッチ・シェルとの合弁製油所SASREF（ジュベイル）、エクソンモービルとの合弁製油所SAMREF（ヤンブー）やシノペックとの合弁製油所YASREFを持っている。この中でYASREFは最終的にはサウジ株式市場での上場を検討中と言われる。国外に目を向ければ、サウジアラムコの関連会社には韓国のS-Oilや中国のFujian精油所（エクソンモービル、シノペックとの合弁）、米国のモティバ製油所（シェルとの合弁）がある。

サウジアラムコのIPOの可能性が検討されることになった背景には、純粋に経済的な要因以外の政治的な要因もあるとされる。即ち、サウド家内での先進的な考え方を持つ新世代の王子達の台頭である。独立コンサルタントのバレリー・マルセル氏ほかのサウジ・ウォッチャーは、サウジ新世代の指導者たちが過去2年の油価崩落危機を巧みに利用し、石油依存・政府中心の制度から民間部門が大きな役割を果たす制度への転換を促進しようとしていると見る。サウド家内の若い世代の王子達は、何ら制限を設けない改革を推し進めようとしているとされる。

例えばルービニ・グローバル・エコノミックス（ニューヨーク）のアナリストのレイチェル・ジエンバ氏は「サウジ新世代の指導者たちは、この危機を過去数年前に行うべきであった経済構造改革の絶好機として使っている」（NYT紙 2016年1月8日）と分析する。実際、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相は、財政規模の縮小化、新たな歳入源の発掘、民間部門の活性化を唱道している。既に2016年度予算の発表時には政治的に難しいと見られていたガソリン価格の引き上げが明らかにされたほか、電力・水道料金も引き上げられることになっており付加価値税（VAT）の導入予定も発表されている。さらにムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相は、サウジ経済の今後の発展に向け次のような諸施策を提唱している。

- ① サウジ政府は、保健、教育、一部の軍事産業といった国営企業の資産を売却すること

になろう。

- ② それらにより政府の負担は軽減され一部は素晴らしい利益を生もう。
- ③ サウジアラビアの債務は少額である一方、巨額の資産を持っているので容易に財政圧力に対応できる。
- ④ サウジ政府は4,000億ドル相当の資金を今後数年で国営基金に移管し、最終的にはそれらの企業化による IPO を考えている。
- ⑤ サウジ政府は石油以外の歳入源を創出するために付加価値税 (VAT) の導入を考えている。但し、付加価値税は低所得層の国民を保護するために飲料水や乳製品には適用されない。
- ⑥ 我々は付加価値税を2016年末乃至2017年には導入することを検討している。但し、所得税や富裕税の導入はない。
- ⑦ 若者向けの雇用創出は成功すると確信しているが、必要ならば政府は現在外国人が占める民間企業の雇用口を自国民に供与するような政策を導入する。
- ⑧ 現時点では抑制しているが、非サウジ人が占める1,000万もの雇用口について、私が選ぶ時にいつでも変えることができる。だが私はそれが最後の手段とならない限り民間部門に圧力をかけたくはない。
- ⑨ 西側及び国内のコンサルタントと共に、石油以外の経済への多角化と民間部門の発展を促す「国家変革計画」という5ヵ年計画を策定した。

なお、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相が言及した計画は、英国のサッチャー元首相下で1980年代に推進された経済再点検策と似た内容とされる。改めてそのポイントを整理すれば、1) 保健・教育・一部軍事部門での国家の役割の引き下げ、2) 石油依存比率の引き下げ、3) 全国民向けのエネルギー補助金の改訂（貧困国民を対象とする支援制度の導入）、4) 一部の国有地の払い下げ・民有化、5) 付加価値税の2016年乃至2017年での導入（税率は5%の見込み）、6) 経済に占める鉱業・観光業の比率の引き上げなどである。

これらのほか、サウジアラビアの若い指導層は原油価格が長期に亘り現行水準に留まるとの判断もあって対応策に本腰を入れたと言われる。仮に1バレル30~50ドルの原油価格が新たな現実とすれば、経済成長を維持するにはムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相の提唱に見られるような新たな資金源が必要になってこよう。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。